2026 8/26

NUMO 対話型全国説明会（ 8/26 ）

核ごみ最終処分 仕組みや流れは

2026.8.27 山形

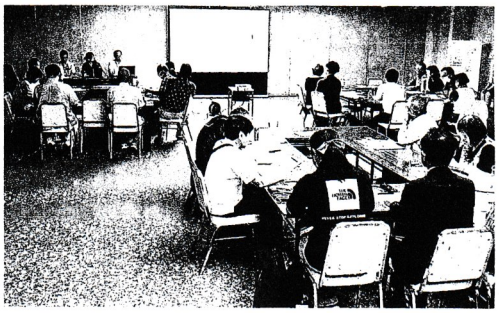
山形で説明会

原子力発電所の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分に関する対話型説明会が26日、山形市のヤマコーホールで開かれた。国の担当者らが、地下深くに核のごみを埋める「地層処分」の仕組みや、処分地選定の流れを説明した。

市民ら42人が参加した。資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構（NUMO）の職員が、使用済み核燃料の再処理で出る廃液をガラスで筒状に固め、地表から300㍍以上深くに処分施設1カ所を建設し、4万本以上を埋設する計画を説明した。

北海道、佐賀県、東京都の4町村で処分地選定プロセスの第1段階となる文献調査を始め、地元との対話を重視しながら、地質図や論文で地震、活断層、火山噴火などのリスク評価を行っているとした。6グループに分かれて質疑を行い、参加者からは「処分施設が一杯になるまで何年かかるのか」「まずは原発の必要性の議論を深めるべきだ」といった声が上がった。

説明会は、国内各地の処分地としての適否を示す「科学的特性マップ」の公表を機に2017年から全国で開催され、県内では5回目となった。（吉村瑛人）



核のごみの最終処分を巡り、国の担当者と住民が意見を交わした説明会＝山形市・ヤマコーホール

2026 9/15 5面目の「文献調査」打診（1）

2026.9.1 朝日

常陸大宮市に核ごみ打診

茨城 国の文献調査 市長「前向き」

経済産業省は31日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場の選定に向けて、プロセスの第1段階にあたる文献調査の実施を茨城県常陸大宮市に申し入れた。地元議会の議決を待たず、国から申し入れるのは、東京都小笠原村に続き、全国で2例目となる。▼27面＝市側も検討

経産省幹部から申し入れを受けた鈴木定幸市長は「非常に前向きにとらえている」と語った。

処分に適した場所を経産省が示した「科学的特性マップ」で、常陸大宮市は「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域」とされる。経産省は、未利用地が多く、市民有志から調査実施の要望もあったと説明した。



文献調査はこれまで4町村で実施（○）

常陸大宮市は人口約3万5千人。内陸部にあり、市の約6割を山林が占める。市内の一部は日本原子力発電東海第二原発（茨城県東海村）から半径30㌔に含まれる。

最終処分場の選定プロセスは3段階に分かれ、1段階目の文献調査は、火山や活断層の記録などを約2年かけて調べるものだ。次は実際に地面を掘削する概要調査（約4年）、地下に施設をつくって調べる精密調査（約14年）へと進む。文献調査で最大20億円、概要調査で最大70億円の交付金が自治体に出る。

文献調査はこれまでに北海道の寿都町と神恵内村、佐賀県玄海町、東京都小笠原村の4町村で実施。市町村長や知事が反対すれば、概要調査には進めない仕組みで、実施する自治体はまだない。

政府は、10カ所程度の調査地点から最終処分場の場所を絞り込みたい考えだ。赤沢亮正経済産業相は会見で「調査地区をさらに拡大すべく、国の責任で地域に申し入れを行っていきたい」と述べた。（専任記者・福地慶太郎）